

【研究ノート】

子ども食堂での体験の多様性

——おうち食堂・無料食堂・未来食堂等の支援とともに——

林 淑 美

子ども食堂の始まり

「子ども食堂」という名称の食堂の始まりは2012年東京都大田区蓮沼にて産直野菜を扱う青果店「気まぐれ八百屋だんだん」であるとされている。店主の近藤博子さんは歯科衛生士としての仕事を辞め、「自分の仕事と食の分野をつなげたい」との思いもあったことから2008年に人に頼まれて産直野菜の配達を始めた。その翌年、《だんだん》のスペースを利用して子どもたちを集めて土曜日に500円で先生が勉強を教える「ワンコイン寺子屋」が始まった。それをきっかけに、大人の学び直しもしたいという話になり、講座やイベントを募集すると、1か月の開催スケジュールが次々と埋まっていった。2010年に店の常連客であった地元の小学校の副校長先生から、家庭の事情で1日の食事をバナナ1本だけですませている子どもがおり、副校長先生が作ったおにぎりをもちたせるなどしているが、なかなか支えきれないという話を聞き、近藤さんは大変衝撃を受けた。それは学校の先生ではなく、私たち地域がする仕事ではないだろうかという思いはあったが、何をどうすれば良いのかわからず、その後1年半ほど過ぎた頃にその子が児童養護施設に移っていったことを聞いた。「食べることができたからといって、問題が解決するとは思っていません。(中略)とにかくなにかを始めて続けていけば、同じような子どもは来てくれる。本当に見切り発車でした。」と近藤さんは語った。2012年ついに子ども食堂の活動が開始した¹⁾。このように子ども食堂は最初から食堂として始まったわけではなく、子どもの学習支援、大人の学び直しなどの地域の要望に応えるごとに新たに浮かび上がってきた問題に果敢に立ち向かったボランティア活動であった。学区域にこんな場所が1つあればいい、と近藤さんは思う。きっかけは子どもだったが、続けていくうちに一人暮らしの高齢者や若者、子育て中のお母さんなど、人との触れ合いや、安心してごはんを食べられる場所を欲していることがよくわかった。「基本は、昔、近所の人『お母さんおそいんだったら、うちに食べにおいでよ』という感覚のつきあいのある社会になればいい²⁾』という願いであった。その後子ども食堂は全国に広がり、新聞社の調査で2016年5月には319カ所、2018年4月には2286カ所が全国で確認され、2年で7倍に増加したことが報じられた³⁾。その間、地域型・全国横断型の子ども食堂サミット等が各地で開催され、各子ども食堂の実施状況の報告、開設方法や運営にあたっての相談などの情報の

提供や交換が行われてきた。

子ども食堂に関する関連省庁の対応

農林水産省はホームページ「子供食堂と連携した地域における食育の推進」を開設している。なお本稿においては「子ども食堂」と「子供食堂」は同義であり、表記は出典に従う。同ホームページでは、食育の推進という観点から見ると、子供食堂の活動は様々であるが、親子で参加する場合も含め、(a) 子供にとっての貴重な共食の機会の確保、(b) 地域コミュニティの中での子供の居場所を提供等に積極的な意義が認められるとしている。また地域と子供食堂の連携の必要性について地方自治体は、地域住民、関係機関、関係団体・NPO 法人等と連携して、地域における食育を推進する役割を担っており、子供食堂を、そうした連携先の一つとして位置づけ、連携を深める中で、子供食堂の取組に地域ぐるみで協力し、子供食堂の活動遂行に役立つような環境整備を行うことが期待されるとしているが、国や地方自治体は、子供食堂の多くが民間のNPO や個人の善意に基づき、発足、運営されていることに十分留意し、子供食堂の自主的・自発的な取組を最大限尊重し、個人やNPO の善意で行われている子供食堂の活動の趣旨を理解することが必要であることとした⁴⁾。この理解により「2000年に介護福祉制度が始まったことで、それまで地域で取り組まれていたボランティア活動が制度に取り込まれるということがあったように、『官製子ども食堂』が誕生するようになると、近藤さんが大切にしているような子ども食堂の理念が失われてしまわないか⁵⁾等の不安が取り除かれ、「子ども食堂の特徴として近所の人がやっていることの良さが出ると一番良い⁶⁾等の願いが実現されることが望まれる。

さらに同省はホームページを通じた情報の発信について、現時点において把握している情報を掲載しており、今後情報の発信を強化していくため、随時情報を追加していくこととしている。それらの情報のひとつとして2018年4月に「多様な暮らしに対応した共食の機会を提供する取組として、全国において『子供食堂』が増加していること等を踏まえ、有識者からなる委員会を開催し、アンケート調査及びヒアリング調査を実施して『子供食堂と地域が連携して進める食育活動事例集』〔以下事例集と略す〕を作成いたしました。』⁶⁾と報じ、その概要は「事例集は、子供食堂が抱える課題の解決や食育の取組（共食の機会の提供、食文化の継承等）の充実に向けて、子供食堂の取組に関心を持ち支援を考えている行政・団体関係者や地域の方々に活用していただくため作成したものです。』⁷⁾と記している。

2016年に食育推進会議で決定された第3次食育推進基本計画の重点課題のひとつとして多様な暮らしに対応した食育の推進が掲げられており、その中で家庭生活の状況が多様化する中で家庭や個人の努力のみでは、健全な食生活の実践につなげていくことが困難な状況も見受けられることをふまえ、地域や関係団体の連携・協働を図りつつ、子供や高齢者を含む全ての国民が健全で充実した食生活を実現できるよう、コミュニケーションや豊かな食体験つながる共食の機会の提供等を行う食育を推進することを目指している⁸⁾。この重点課題をふまえて事例集の冒頭で、

「子供食堂は、家庭における共食が難しい子供たちに対し、共食の機会を提供し、コミュニケーションや豊かな食体験を通じて、食の楽しさの実感を与えて精神的な豊かさをもたらしていると考えられ、多様な暮らしに対応した食育を進める上で大きな意義を有している」、「子供食堂の中には、共食の機会の提供に加え、調理のお手伝い等を通じて子供の経験を広げる、農業体験により食に関する関心と理解を深める、季節の食材の利用や伝統料理の提供を通じて食文化の継承を図るといった様々な食育に取り組んでいる子供食堂もあり、地域における食育の推進に力を発揮している」⁹⁾と記している。事例集では子ども食堂を対象としたアンケート調査やヒアリングにより、子供食堂の現状・課題、地域との連携状況をとりまとめるとともに、地域が子供食堂と連携している具体的な事例を課題や食育の取組ごとに整理し、紹介しており、多世代の人々との共食の機会や食育に関わる様々な体験の場が設けられていることが示されている。

子ども食堂の支援に関わる関係府省として厚生労働省は2018年6月に「子ども食堂の活動に関する連携・協力の推進及び子ども食堂の運営上留意すべき事項の周知について」通知した¹⁰⁾。その通知においては、子ども食堂の意義を確認しつつ、地域住民、福祉関係者及び教育関係者に対し、子ども食堂の理解と協力を促すようお願いするとともに、子ども食堂における安全管理について留意すべき点を整理することとした。同じく関係府省として文部科学省は2018年7月に「子ども食堂の活動に関する福祉部局との連携について」通知した¹¹⁾。その内容は、学校、公民館、青少年教育施設等の社会教育施設、PTA及び地域学校協働本部や教育委員会等が実施する学習・体験活動等の事業関係者を通じて、困難を抱える子供たちを含む様々な子供たちに地域の子ども食堂の情報が行き届くよう、福祉部局との積極的な連携を図るとともに、厚生労働省の通知の趣旨について、所管又は所轄の学校、地域の市町村教育委員会及び関係機関等へ周知の依頼であった。このような通知内容の背景には、事例集に記されたアンケート調査結果において、子ども食堂の運営や立ち上げにあたり感じている主要課題として「来て欲しい家庭の子供や親に来てもらうことが難しい」、「学校・教育委員会の協力が得られない」、「行政の協力が得られない」、「相談窓口がない」などが挙げられていることと関わると考えられる。それらの課題解決のための具体的事例として「来て欲しい人や家庭」に来てもらうために「学校だよりや自治体の広報誌などで子ども食堂の情報提供を行う」、「行政機関の子ども支援担当者が食の確保や地域へのつながりを目的に、何らかの支援が必要な子供・若者を連れて参加する」、「保健師が子供食堂の参加者として、気がかりな母子がいないかさりげなく見守る」、「民生委員や学校の先生が気がかりな家庭の子供達にそっと声をかけて誘ってくれたり、連れてきたりすることもある」等の対策が記されている。また「地域との連携」については「子ども食堂開設希望者が地域で連携する」、「社会福祉協議会がパッケージとして支援を提供するのではなく、団体の力量を見ながら、必要に応じて個別的にサポートをするという姿勢を心がけている」、「社会福祉協議会が開設や運営に関するパンフレットを作成する」などが解決策として挙げられている。その中でも滋賀県社会福祉協議会が事務局を勤める「滋賀の縁創造実践センター」は、中間支援組織を設け、県市、社会福祉協議会、さらには民間企業と子ども食堂をつなぎ、県内に広く活動を行き届かせた例として

取り上げられている。「一学校区にひとつの子ども食堂を」と願う子ども食堂支援者にとっては参考となる事例と見られる。

「おうち食堂」と「KODOMO ご飯便」

子ども食堂の中には誰でも参加可能な子ども食堂の活動と同時に、深刻な環境で本当に支援が必要な子どもと保護者のために、ゆっくり少人数で食卓を囲む会を別途開いている所もある¹²⁾が、自治体が個別支援を行う例がある。東京都江戸川区には子ども食堂が20カ所あるが、区が2016年に実施した食に関するアンケートで、「周囲の目を気にして子ども食堂に行けない」というケースを把握した。仕事を掛け持つことによる多忙さや保護者の病気や障がいなどの要因で食事を準備することが困難な家庭の子どもに、子ども食堂に来てもらうだけでは支援が届かないという状況から、そうした家庭まで支援の手をのばすために区女性児童課では独自に2017年8月から子ども食堂に加えて「おうち食堂」や「KODOMO ご飯便」などの事業を食の支援として行っている。食事支援ボランティア派遣事業として「～できたて食べてね～おうち食堂」とは、年間48回を上限に食の支援が必要な家庭に食事支援ボランティアが出向き、買い物から調理、片付けまで行う事業である。自己負担はなく材料費も区が負担するが、利用にあたっては一定の審査が必要である。保健師や学校などから食事情が心配な家庭の情報の提供を受け、区の職員が支援内容を説明し、保護者の同意を得た後サービスを利用することができる。料理が得意な地域の人や一定の研修を受けた後、メニューなどの希望を利用者から聞き取りながら料理を作る。ボランティアは料理を作るだけでなく、家事や育児等の生活の相談を受け、アドバイスを行うこともある。また食事配食サービス事業としての「KODOMO ごはん便」とは年間48回を上限に食の支援が必要な家庭に、区内の仕出し弁当組合に加入しているお弁当屋さんが手作り弁当を住民税非課税の世帯に届ける事業である。長期休暇中や保護者の入院時などにも利用することができ、自己負担100円で470円の弁当を配達する。複雑な事情を抱える家庭は、行政の相談員などが訪問しても家に入れてもらえず、本音を聞けないケースが多い。また地域との関係が薄かったり、多忙を極めていたりして、行政からの支援情報を知らない家庭も多い。食事の他にも問題を抱えている場合には、状況に応じて区職員らが同行して多角的な支援につなげている^{13～15)}。

「無料食堂」および子ども向け「無料食堂」

奈良県で飲食店を経営する金子友則さんは2018年3月に豪雪被害のあった福井県民を対象に料金を半額にすることをSNSで呼びかけ、支援した。同年5月4日には子どもだけでなく、大人や高齢者の貧困なども問題視されていることに対し何らかの支援をしようと考え、「無料食堂」を店内で始めた。更に同年8月10日には子ども向け「無料食堂」ポスターを作成し、利用したい子どもが来店したら状況をできるだけ把握して県の児童相談所に電話し、対処法を相談するこ

とを呼びかけた。同時に無料食堂の取り組みを始めようとする飲食店や無料食堂について取材を依頼するメディアに対し問い合わせフォームをホームページ上で作成し、情報共有を行っている^{16, 17)}。

「未来食堂」～50分の手伝いで1食無料～

誰でも50分の手伝いで1食が無料でもらえる“まかない”制度のある「未来食堂」では中学生から60代の方まで参加しており、「まかないさんありがとうの日」にはまかない経験者が集まり、飲食店の単なる来客者どうしであれば見られないような交流が生まれている。店主の小林せいかいさんは2015年9月の開店の3か月後に来客から子ども食堂の話聞いたことがきっかけとなり、未来食堂のコンセプト「誰もが受け入れられ、誰もがふさわしい場所」の“誰もが”には当然子どもも入っているので、子ども食堂は未来食堂のコンセプトにも調和しそうであると思い、未来食堂で子ども食堂を開いてもいいかもしれないと思いついた。しかし未来食堂は東京都千代田区のオフィス街の立地であるため子どもがいないので、子ども食堂という枠を離れ、「誰でも食べられる」方向に思考の軸がシフトし、金銭的に苦しい人を受け入れることをねらいとした。それと同時にまかないによって得られた“ただめし券”を知人に贈る人が時折現れるようになったので、その券を店の壁に貼り出し、剥がした人にプレゼントすることができるしくみを作った。ただめし券を使う人がどのような人か詳細不明であるが、服装から普通の学生またはサラリーマンであろうと推測された¹⁸⁾。

食堂活動での体験と生活の質の向上

子ども食堂の中には会員制となっている所もあるが、多くは子どもとその家族だけではなく、高齢者、障がい者や外国籍をもつ人なども利用し、ボランティアには主婦経験者や大学生、場所により民生児童委員、社会福祉協議会の職員、栄養士、看護師、社会福祉士、保育士、ひきこもりの人などが参加し、多様な異世代間および地域内での交流の場となっている所も見受けられる。活動の主な担い手は地域住民であることが多く、必要であれば専門家に連絡する場合もある。共食を行うことに伴い食育に関わる活動は多彩である。実例として、「旬の食材を通して季節感を感じる」、「化学調味料不使用のビュッフェスタイルの料理を味わう」、「近隣住民が集まって料理の先生の指導を受けながら人数分の夕食を作る」、「参加者全員が料理を作って食べて片付ける」、「子どもがお菓子を作り大人をもてなす『大人食堂』を開く」、「子どもたちだけで夕食を作る」、「レストランが会場の子どもの食堂でプロの料理を味わう」、「子育て中の父親が年休をとって買い出しと調理を行う」等の活動が行われていた。食育の他に独自の活動を取り入れている所も多く、「学校の宿題」、「レクリエーション」、「無料または低額の学習支援」、「高齢者が遊び方を教える」、「子どもの絵本作り」、「英語の歌を歌う」、「ご老人向けのデリバリー」、「買い物中の

母親の子どもの預かり]、「カラオケ」、「無料ハンドマッサージ」、「季節の行事」¹⁹⁾等各々の子ども食堂の活動趣旨や個性が反映されていた。

日本で急速に広がった子ども食堂は、現在地域の食育の推進の一端を様々な方法で担うと同時に、学校、職場や家庭の外での住民の交流の場や居場所のひとつとなっている。そこでは「子どもたちは自分の価値観や思い込みを解きほぐしていくということが起き、それは福祉の問題にとどまらず、学校教育における定型的な学びとは異なるが不定型・非定型の学びである。」²⁰⁾と阿比留は記した。NPO 法人「フリースペースたまりば」では子ども食堂が全国展開する以前から子どもたちが毎日昼食を協力して作って食べる活動をしており²¹⁾、それにより子どもの自己肯定感を育む可能性が示唆された。アメリカ合衆国では補助的栄養支援プログラムとして通称フードスタンプと呼ばれる食料費補助がクーポンを配給することにより行われている。子どもに対しては無料の食事やおやつを提供し、遊びや宿題の場を提供するキッズ・カフェが存在する²²⁾。イタリアでは、食べ残しや作ってから1日経った料理を廃棄する高級食料品店やレストランと連絡し、無料食堂を運営する団体に紹介し、生活困窮者への食事の支援を2013年に行った²³⁾。日本での様々な食堂活動は、単に食事提供の活動にとどまらず、学習や多様な体験、生活の支援や応援をも目指し、世代を超えて人が交流することに地域活動としての新しい特徴が見られる。食の支援を始まりとして金銭や物質的支援に限定せず、相談に応じ、適切な情報を提供することが、制度により拘束されることなく、支援されるべき人が漏れることのないように、個人や家庭、地域の生活の質そのものを多角的かつ包括的に向上させる取り組みになることが今後期待される。

参考資料

- 1) 宮部浩司, 食の仕事人 (34)「子ども食堂」主宰 近藤博子さん《気まぐれ八百屋だんだん》店主 みんなで食べる「子ども食堂」, 栄養と料理 (創刊 80 周年記念号), 2015-10, 111-112
- 2) 前掲 1), 113
- 3) 朝日新聞デジタル, 広がる「子ども食堂」、全国 2286 カ所 2年で7倍, 2018. 4. 4
<https://digital.asahi.com/articles/ASL43573TL43UTFK010.html> (2018. 9. 13 閲覧)
- 4) 農林水産省, 子ども食堂と連携した地域における食育の推進
<http://www.maff.go.jp/j/syokuiku/kodomosyokudo.html> (2018. 6. 30 閲覧)
- 5) 室田信一, 子どもの孤独感を埋めるみんなの居場所:「子ども食堂」の広がり (特集「子育て支援」のこれから), 児童心理, 70(19), 89-93, 2016-12
- 6) NPO 法人 豊島子どもネットワーク編著, 子ども食堂をつくろう, 明石書店, 2016, 132
- 7) 農林水産省, 「子供食堂と地域が連携して進める食育活動事例集」の公表について
<http://www.maff.go.jp/j/press/syouan/hyoji/180412.html> (2018. 7. 17 閲覧)
- 8) 農林水産省, 食育推進基本計画
<https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-10900000-Kenkoukyoku/0000129496.pdf>
- 9) 農林水産省, 子供食堂と地域が連携して進める食育活動事例集
<http://www.maff.go.jp/j/syokuiku/11hajimemi.pdf> (2018. 7. 17 閲覧)
- 10) 厚生労働省, 子ども食堂の活動に関する連携・協力の推進及び子ども食堂の運営上留意すべき事項の周知について
<https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11900000-Koyoukintoujidoukateikyoku/0000213463.pdf>

- 〈2018. 9. 9 閲覧〉
- 11) 文部科学省, 子ども食堂の活動に関する福祉部局との連携について (通知)
http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/nc/1406759.htm 〈2018. 9. 9 閲覧〉
 - 12) 前掲 6), 156-188
 - 13) 江戸川区公式ホームページ, 食の支援 (子ども食堂・食事支援事業)
<https://www.city.edogawa.tokyo.jp/kosodate/syokunosien.html> 〈2018. 9. 20 閲覧〉
 - 14) 東京新聞 TOKYO Web, 笑顔生まれる「おうち食堂」江戸川区、スタートから1年 (2018. 8. 8)
<http://www.tokyo-np.co.jp/article/tokyo/list/201808/CK2018080802000147.html> 〈2018. 9. 22 閲覧〉
 - 15) 産経デジタル, 「おうち食堂」で多角支援、問題点気付きも (2018. 9. 19)
<https://www.iza.ne.jp/kiji/life/print/180919/lif18091911100016-c.html> 〈2018. 9. 22 閲覧〉
 - 16) まるかつ, 「まるかつ無料食堂」について (2018. 5. 4)
<https://marukatsu912.com/muryoshokudo/> 〈2018. 9. 24 閲覧〉
 - 17) まるかつ, 子ども向け「無料食堂」ポスターについて (2018. 8. 10)
<https://marukatsu912.com/kodomomuryoshokudo/> 〈2018. 9. 24 閲覧〉
 - 18) 小林せかい, ただめしを食べさせる食堂が今日も黒字の理由, 太田出版, 2016, 57-58, 79-105
 - 19) 前掲 6), 156-188
 - 20) 阿比留久美, 食がはぐくむ子どもと地域, 教育 No.861, 2017, 88
 - 21) NPO 法人フリースペースたまりば 趣旨・沿革 <http://www.tamariba.org/> 〈2018. 9. 13 閲覧〉
 - 22) 大原悦子, フードバンクという挑戦, 岩波書店, 2016, 45-48
 - 23) AFPBB, 貧困支援の無料食堂にグルメ食、イタリア (2013. 7. 3)
<http://www.afpbb.com/articles/-/2953923?pid=10970001> 〈2018. 9. 26 閲覧〉
-

[はやし よしみ 健康科学]